

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

NTT東日本グループ

2026年5月7日

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

千歳市公共施設における PPA を活用した再エネ電力供給の開始

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:池田 敬、以下「NTT-ME」)は北海道千歳市が推進するゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みの一環として、市有公共施設において PPA 方式による太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギー由来の電力(以下、再エネ電力)の供給を 2026 年 5 月 7 日より開始します。

2018 年 9 月に千歳市近隣を震源として発生した北海道胆振東部地震では、道内全域が停電する日本初の大規模ブラックアウトが発生し、避難所においても電力が確保できない状況が、社会的な課題として浮き彫りとなりました。

本事業は、こうした経験を踏まえ、災害時においても市民の安全・安心を支える電力供給を確保することを目的として、指定避難所となる公共施設へ太陽光発電設備および蓄電池を導入するものです。

再生可能エネルギーの活用を通じて平時における脱炭素化と非常時のレジリエンス強化を同時に実現するため、指定避難所となっている公共施設の屋上に陸屋根形式^{※1}の太陽光発電設備を設置し、発電した電力を全量自家消費します。

PPA 方式を採用することで、自治体が初期投資を行うことなく太陽光発電設備を導入でき、平時における温室効果ガスの排出量削減に貢献するとともに、より大規模な発電設備の導入が可能となり、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層推進します。

また、災害時に避難所となる体育館や校舎内に非常用コンセントを整備し、パソコンやスマートフォンなどの通信機器の充電、避難所運営に必要な機器への電力供給を可能としています。これにより、停電時においても市民や職員に対して電力を供給できる体制を構築し、地域のレジリエンス向上に寄与します。

※1 陸屋根形式は、建物の平らな屋根(陸屋根)に太陽光パネルを設置する方式です。建物の構造を活かして、省スペースで再生可能エネルギーを導入できる点が特徴ですが、設置可能な面積が限られる場合があります。

■ 導入設備の概要

| | |
|------------------------------|--|
| 事業者 | NTT-ME |
| 設置場所 | ・千歳市千歳第二小学校 ・千歳市みどり台小学校 ・千歳市勇舞中学校 ・千歳市子育て総合支援センター |
| 太陽光発電設備容量 | 合計 220kW |
| 年間発電量(見込み) | 合計 225,000kWh 程度 |
| 年間 CO ₂ 削減効果(見込み) | 合計 96t 程度 |
| 蓄電池容量 | 13kWh |

発電した電力は全量を各施設で自家消費し、売電は行いません。



【千歳第二小学校屋上太陽光発電設備】



【勇舞中学校 PCS 等関連設備】

■ PPA について

PPA とは、Power Purchase Agreement(電力購入契約)の略で、発電事業者が設置した発電設備により発電された電力を、需要家が長期契約に基づき購入する仕組みです。

NTT-ME が提供する公共施設向け PPA は、

- ・ 初期費用不要での再エネ導入
- ・ 脱炭素と防災・レジリエンス強化の同時実現
- ・ 長期にわたる保守・監視を含む安心・安定の体制

を特長とし、地域に根差したエンジニアリング力を活かしたソリューション提供を行います。

■ 株式会社エヌ・ティ・ティエムイーについて

NTT-ME は「これからのつなぐを創る」をミッションに掲げた、地域に根差した『総合エンジニアリング企業』です。

長年にわたり通信インフラの提供で培った確かな技術力と現場力を基盤に、End-Endトータルでの ICT 環境の構築やサポート、DX ソリューションの提供、更には社会インフラ・環境エネルギー分野まで、幅広い事業を提供し、地域社会とともに課題解決と価値創造を実現していきます。

■お客さまからのお問い合わせ先

PPA に関するお問い合わせ・ご関心をお持ちの方のご連絡をお待ちしております。
以下フォームよりお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせフォーム | NTT-ME

<https://www.ntt-me.co.jp/contact/?q=8>

※本リリースは、NTT グループが展開する GX ソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティティ ジーノ）」^{*}の取り組みの 1 つです。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※「NTT G×Inno」は、NTT 株式会社の登録商標です。

「NTT GX（Green Transformation）× Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じて GX 分野で Innovation(変革)をおこし、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです

以上

本件に関する報道機関のお問い合わせ先

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

経営企画部 経営企画部門 広報担当

contact-form-nttme-ml@east.ntt.co.jp